

第4回 都市自治体における学校施設のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2026年9月1日（火） 13：00～15：00

場 所：都市センター会館 7階 703 会議室

出席者：南 学 座長（東洋大学 国際 PPP 研究所 シニアリサーチパートナー）

伊藤 敏孝 委員（小田原短期大学 ライフデザイン総合学科 専任講師）

志々田 まなみ 委員（国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官）

益川 弘如 委員（青山学院大学 教育人間科学部教育学科 教授）

柳澤 要 委員（千葉大学 大学院 工学研究院 教授）

（日本都市センター）米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、野澤研究員、
入谷研究員、浅見研究員

議 事：○アンケート調査結果の中間報告

○ヒアリング調査について

○今後の執筆内容のご検討について

1. アンケート調査結果の中間報告 ※報告の一部を抜粋

- ・ 2026年8月27日時点の中間集計として、調査対象815市区のうち330自治体から回答があり、回答率は40.5%であった。今後、最終的な回答集計後、改めて全体を総括する。
- ・ 学校施設の老朽化は広く進んでおり、築40年以上の施設が全体の75%以上を占める自治体は、小・中学校全体で4割程度であった。学校施設長寿命化計画は9割以上が策定済みである一方、財源不足を課題とする自治体も9割程度あり、維持管理費の増加、補助制度、改修・更新時期の集中も大きな課題として挙げられた。
- ・ 学校開放は9割以上の自治体で実施されており、体育館・校庭等を活用したスポーツ活動場所の提供が最多であった。その他、学童保育・放課後児童クラブ、地域団体・自治会の活動、文化芸術活動、部活動の地域展開等にも広がっている。
- ・ 学校開放の成果として、住民主体の地域活動、施設稼働率の向上、地域・世代間交流等が高く評価された一方、財政効率の向上や教員・住民間の交流は低い評価にとどまった。課題としては、備品の破損・紛失、予約・利用調整、鍵・施錠確認、利用者マナーの該当数が多かった。
- ・ 学校施設の複合化は約4割の自治体が実施し、約2割が検討中であった。複合化した機能は学童保育・放課後児童クラブが最も多く、公民館・集会施設、保育・子育て支援施設等が続いた。契機は、地域住民の要望、子どもの居場所づくり、新築・建替え、余裕教室の活用等で、財政上の必要性だけでなく、地域・子どものニーズや施設更新を契機として進められている。
- ・ 複合化の成果で該当数が多かったのは、子どもの居場所づくり、余裕教室の活用、

施設稼働率・財政効率の向上、地域利用の活性化等であった。一方、セキュリティ確保、管理体制・担当範囲、学校長との調整、備品・施設管理が主要な課題となっており、施設を合築するだけでなく、運営主体、動線、責任分担を一体的に設計する重要性が示された。

- ・ 今後、クロス集計等による追加分析を進めつつ、最終的な結果集計を進める。

2. ヒアリング調査について

- ・ これまでの研究会での議論及びアンケート調査の結果をふまえ、今後のヒアリング調査（現地調査）依頼先の検討を行った。

3. 今後の執筆内容のご検討について

- ・ 年度末に刊行する報告書について、執筆内容の検討スケジュールの確認を行った。

4. その他

- ・ 第5回研究会は10月16日（金）に開催予定。